

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	茨城県古河市教育委員会生涯学習課 電話： 0280-92-3111
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育指導者育成講座
主催（共催）	古河市
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：第1回 2005年11月12日（金）、第2回11月18日（木）、第3回11月25日（木）、第4回12月2日（木）参加人数：延べ 340人
開催場所	古河市福祉の森総合会館
対象	民生委員、人権擁護委員、小中学校PTA、小中学校職員、市職員、企業関係者
人権課題	同和問題、障害者、人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 市民の代表者・行政・教育担当者が同和問題をはじめとした様々な人権問題について正しく理解し、地域や職場等において広く人権意識の高揚を図ることができる指導者としての資質を高める。

(2)事業概要 第1回 オリエンテーション、自分自身を見つめよう オリエンテーションの後、市生涯学習課職員及び教員の代表者がファシリテータとなり、ロールプレイ等ワークショップにより、自分自身の持つ偏見等について見つめ直した。 第2回 身近なところから実践してみよう 同和問題についての講話をきっかけにロールプレイに等ワークショップの手法を用いて差別について考えた。 演題「すべての人の人権が尊重される豊かな社会をめざして」 第3回 相手の立場に立って考えてみよう(シミュレーション) 講話「バリアフリー社会に向けて」を聞く。ワークショップによる学習を実施「手話を学ぼう」 第4回「人権について考える会」 ①小中学生の主張 ②講話「人権問題法海のために」
(2)-1 連携状況
(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む） ・参加体験型のワークショップの手法を連続して実施した。 ・ファシリテータを教員だけでなく市職員等も行うなど、社会教育における人権教育指導者の広がりを持つことができた。
(3)参加者の反応・事業の反響等 ・「ロールプレイ、ワークショップ等の参加体験型学習により、より具体的に実感を持って内容をつかむことができた。」 「心の中にある偏見や差別意識に気づくことができた」との意見が多かった。
(3)-1 反省点・今後の課題 ・ファシリテータの確保や会場の広さの関係から、参加人数を制限する必要があったため、今後は参加人数を増やせる方策を考える。